

事業名		長寿・敬老支援					予算事業コード		1088001			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当	
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		1	高齢者の生きがいと社会参加への支援								枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市長寿慶祝事業実施要綱								
事業の対象	新百歳・市内男女最高齢者								
事業の目的	長寿と健康を祝い、長年の社会貢献について敬意を表し、市民へ敬老思想を普及する。								
活動概要	100歳長寿慶祝・市内男女最高齢者慶祝する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績 DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	100歳長寿者、市内男女最高齢者		人	14	12	7	13	17	81	
	成果実績										
		「100歳長寿慶祝」については、新型コロナウイルス感染防止を考慮し、市長の慶祝訪問を中止した。 代替として市職員による慶祝訪問を5名行った。 具体的な成果の説明 「市内男女最高齢者」については、市職員による慶祝訪問を行った。									
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	425	587	358		332	153	
		決算額		千円	297	426	205		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	297	426		205	332	57.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		長寿・敬老支援				予算事業コード		1088001		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03 老人福祉総務費	
部局名		健康部		課室名		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	対象者の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現状を継続する。

事業名		生きがい活動				予算事業コード		1091001					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援								枝番号		2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付要綱	
事業の対象	生きいきクラブ及び会員、シルバー人材センター	
事業の目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。	
活動概要	生きいきクラブ等への補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 在宅福祉事業費補助金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	シルバー人材センター会員数		人	360	355	372	570	603	603
		生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付団体		数	13	12	11	11	12	12
	成果実績	シルバー人材センター 延べ就業者数		人	236	226	226	500	1,000	1,000
		生きいきクラブ会員数		人	745	703	645	1,000	1,000	1,000
	実績	具体的な成果の説明		(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう、高齢者のクラブ活動の支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。 生きいきクラブ及び連合会の数 令和7.3.31現在						
クラブ数				連合会数	会員数					
11				1	645					

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	6,521	6,517	6,509		6,280	260
				千円	6,391	6,267	6,249		-	執行率
		一般財源		千円	6,138	6,018	6,054		6,045	96.0%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	253	249	195	235		
		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		生きがい活動				予算事業コード		1091001				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援									枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高齢者のクラブ活動について、会員の高齢化に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生きいきクラブ、生きいきクラブ連合会及びシルバー人材センターへの支援を引き続き行っていく。

事業名		新倉高齢者福祉センター管理運営				予算事業コード		1100001				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	05	新倉高齢者福祉センター費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1		高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市新倉高齢者福祉センター設置及び管理条例								
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人								
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。								
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☒ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	自家用電気工作物保安管理業務委託料、新倉高齢者福祉センター指定管理料								
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	センター開館日数	日	293	292	292	292	292	293	
	成果実績	センター利用者数	人	11,923	11,936	13,124	14,700	17,500	28,000	
	具体的な成果の説明	長寿あんしんグランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄れたことにより、利用者が増加傾向にある。								
		・利用者数								
		利用者数	男	女	合計	(開館日 292日)				
			5,026人	8,098人	13,124人	数				
			1日平均	17人	28人	45人				
		・センター登録者数(令和7年3月末) 1,756名(男性 669名、女性 1,087名)								
費用	事業費	予算額		千円	52,093	50,131	51,161	49,924	1	
		決算額		千円	50,523	49,977	51,160	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	50,523	49,977	51,160	49,924	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		千円	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		新倉高齢者福祉センター管理運営				予算事業コード		1100001						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	05	新倉高齢者福祉センター費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1		高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号		3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	長寿あんしんグランドデザイン北エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名		新倉高齢者福祉センター施設整備			予算事業コード		1100002						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	05	新倉高齢者福祉センター費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援								枝番号		4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等			
事業の対象	新倉高齢者福祉センター及びセンター利用者		
事業の目的	高齢者の健康増進、社会参加の促進を図るために施設を整備する。		
活動概要	中長期修繕計画(施設保全台帳)等に基づき修繕更新を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績 成果実績	施設修繕件数		件	0	2	1	1	0	—
		令和6年度は脱衣室床等修繕工事を行った。								
	具体的な成果の説明									

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	0	1,454		715	0	0	
		決算額		千円	0	1,390		715	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0		1,390	715	0	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		新倉高齢者福祉センター施設整備				予算事業コード		1100002						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	05	新倉高齢者福祉センター費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1		高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号		4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	緊急性を伴う修繕等については、指定管理者が適宜対応しており、利用者の評価を得ている。 今年度の予算計上はないが、施設の老朽化が著しいため保全台帳に基づき修繕を行う。

事業名		高齢者福祉センター管理運営				予算事業コード		1101007				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	06	総合福祉会館費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1		高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市総合福祉会館設置及び管理条例					
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人					
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。					
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。					
補助金活用	なし	補助金名				
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託	☐ 全部委託	☒ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	高齢者福祉センター指定管理料					
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容				

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績	センター開館日数	日	293	291	293	293	293	293			
成果実績	センター利用者数	人	16,736	20,616	20,419	23,300	26,000	37,000			
実績	長寿あんしんグランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。										
	・利用者数										
			(開館日数 293日)								
	利用者数	男	女	合計							
		8,682人	11,737人	20,419人							
	1日平均	30人	40人	70人							
	・センター登録者数(令和7年3月末) 4,282名(男性 1,758名、女性 2,524名)										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	56,422	57,073		57,626	59,350	581	
		決算額		千円	54,555	56,489		57,045	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	54,555		56,489	57,045	59,350	99.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		高齢者福祉センター管理運営				予算事業コード		1101007				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	06	総合福祉会館費		
部局名		健康部			課室名	長寿あんしん課			担当名	長寿支援担当		
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		1		高齢者の生きがいと社会参加への支援							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	長寿あんしんグランドデザイン南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名		介護保険趣旨普及業務					予算事業コード		8003501			
款	01	総務費			項	06	趣旨普及費					
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援									枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等				
事業の対象	市民及び介護保険被保険者			
事業の目的	介護保険制度の周知			
活動概要	制度説明用パンフレット及び計画(長寿あんしんプラン)の作成及び配布を行う。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力			
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人			
委託業務名				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	制度周知用パンフレット・ハンドブック作成部数	部	2,000	4,500	4,000	4,000	2,000	2,000
		和光市長寿あんしんプラン作成部数 (ダイジェスト版含む)	部	—	2,800	—	—	—	—
	成果実績	制度周知用パンフレット・ハンドブック配布冊数	部	1,800	1,900	3,300	4,000	4,000	4,000
		和光市長寿あんしんプラン配布部数 (ダイジェスト版含む)	部	—	—	470	930	930	330
以下のパンフレット等を作成・配布し、制度周知を行った。 また、令和7年4月の制度改正に向けたパンフレット入替のため、令和6年度はA4版パンフレットを3,000部作成した。									
●介護保険パンフレットA4版「みんなのあんしん介護保険」 用途：主に市役所及び地域包括支援センター来庁者や関係機関等へ配布。 3年間の計画年度のうち初年度はパンフレット入替のため配布冊数が多くなる。 初年度：2,500部程度配布、2・3年目：1,000部程度配布。 そのほか、計画年度中でも制度改正があった場合はパンフレット入替を随時行う。 R6年度配布部数：約2,500部 R6年度作成部数：3,000部 429,000円									
●介護保険ハンドブックB7版「みんなのあんしん介護保険」 用途：新規資格取得者（65歳到達、転入）へ配布。 R6年度配布部数：約800部 R6年度作成部数：1,000部 115,500円									

費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	176	1,881	627		286	82
		決算額		千円	176	1,301	545		—	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	86.9%
	特定財源（国県補助、利用者負担等）		千円	176	1,301	545	286			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		介護保険趣旨普及業務				予算事業コード		8003501				
款	01	総務費		項	06	趣旨普及費		目	01	趣旨普及費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		1 高齢者の生きがいと社会参加への支援									枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	制度周知用パンフレット・ハンドブックについては、国の制度に基づいたパンフレットとなっており、和光市独自の制度が載っていないことが課題となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護保険制度の理解を深めるとともに、和光市介護保険事業について、常に被保険者にその趣旨を普及させることが保険者として重要な取り組みであり、今後も継続して普及業務を行っていく。また、和光市長寿あんしんプランについてはホームページ上で公開することなどにより作成部数の削減を図る。

事業名		総合相談支援業務					予算事業コード		1082027			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費					
目					01		社会福祉総務費					
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		包括支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律		
事業の対象	市民等		
事業の目的	権利擁護事業の円滑な運用を図る。また、総合相談支援体制を構築することで、様々な課題を有する世帯の課題解決を図る。		
活動概要	成年後見支援会議の運営及び市民後見人の養成を行う。また、様々な課題を抱えるケースの相談に応じ、必要な支援・サービスが提供できるよう他機関等との連携調整や継続的な相談支援を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 社会福祉法人		
委託業務名	権利擁護センター業務委託		
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容	権利擁護事業の円滑な運用を図る。また、総合相談支援体制を構築することで、様々な課題を有する世帯の課題解決を図る。

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	総合相談支援員の配置	人	1	1	1	1	1	1	
	成果実績	延べ相談件数	件	1,856	1,992	2,139	2,000	2,000	2,000	
具体的な成果の説明										
	成年後見支援会議を10回実施し、認知症や障害により成年後見人が必要な方の支援方針について協議した。 平成5年度に養成した市民後見人4名に対し、フォローアップ講座を実施した。 市民後見人として必要な知識・技能等を習得させるため、埼玉県主催の市民後見人養成講座に4名が参加した。 総合相談支援員を配置することで、ひきこもりを抱える世帯などに対して、分野にとらわれない相談支援を実施した。									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額	千円	18,033	19,293	19,392		25,075	239	
		決算額	千円	17,613	18,946	19,153		-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	15,235	16,097		17,169	18,134	98.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,378	2,850		1,984	6,941	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1		1	1	
会計年度職員人件費		千円	2,600	2,743	3,404	3,807				

事業名		総合相談支援業務				予算事業コード		1082027				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		包括支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市民後見人の養成を実施しているが、申込者が減少しているため、広報紙等を活用して周知を図っていきたい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も、弁護士・司法書士・行政書士と連携しながら成年後見制度の活用及び周知を図っていく。 また、課題が多いケースについて、他機関等との連携調整や継続的な相談支援を行う。 令和6年度までは会議や成年後見人養成講座等を対面にて実施していた。令和7年度からはオンラインを活用した会議や講座開催を目指し、効率化に努める。

事業名		介護保険システム改修事業					予算事業コード		8001002			
款	01	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	介護保険第1号被保険者並びに要介護認定を受けている者のうち介護サービスを受けている者及び当該者の家族				
事業の目的	令和6年度の介護保険制度改正に対応したシステム改修を行い、改正後の介護保険制度に対応した事務の実施を行えるようにする。				
活動概要	令和6年度の法改正に対応し、介護保険第1号被保険者の保険料算定、高額介護(予防)サービス費及び補足給付における年金収入等の基準額を変更する。				
補助金活用	あり	補助金名	介護保険事業費補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	介護保険システム令和6年度制度改正対応(基準額変更に伴う対応)業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績 成果実績	システム改修	回	—	1	1	1	—	—
		—							
		令和6年度の法改正に対応したシステム改修を行い、改正後の介護保険制度に対応した、介護保険料の賦課徴収業務や給付業務を実施できるシステム改修ができた。							
	具体的な成果の説明								

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	0	3,410	8,140		—	7,491	
		決算額	千円	0	3,410	649		—	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	0	1,705		325	—	8.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	1,705		324	—	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		—		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		—		
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0		—		

事業名		介護保険システム改修事業				予算事業コード		8001002				
款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
部局名		健康部		課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進						枝番号		2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			C
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	介護保険システムについても、国にて標準化対応を行っているため、当該標準化に対応して、制度改正に必要な費用等が低減できないかなど、適宜見直し等を行って行く必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護保険制度は、介護保険法に基づく制度であるため、今後も同法に基づき事業を継続していく必要性はあるものの、同法を実施するためのシステムについては、国にて標準化対応を行っているため、当該標準化の流れを注視し、適宜必要な取組を行って行く必要がある。

事業名		介護認定審査業務				予算事業コード		8002501		
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費				
部局名		健康部			課室名	長寿あんしん課				
担当名		介護保険担当								
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)							
根拠法令等	介護保険法							
事業の対象	要介護(支援)状態の高齢者							
事業の目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。							
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)							
補助金活用	なし 補助金名							
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人							
委託業務名								
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容	介護給付適正化専門員					

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	要介護認定審査会実施回数	室	42	50	50	60	63	72	
		要介護認定審査会実施件数	件	2,698	2,387	2,155	2,459	2,557	2,940	
	成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,085	2,099	2,136	2,226	2,556	
	実績	【R7.3末時点】 ○1号被保険者の状況 被保険者数:15,438 前期高齢者数:6,634 後期高齢者数:8,804 総人口:84,677 高齢化率:18.23% ○要介護認定者(1号被保険者) 合計 2,041人 要支援1:137 要支援2:181 要介護1:510 要介護2:447 要介護3:301 要介護4:255 要介護5:210 ○要介護認定者(2号被保険者) 合計 58人 要支援1:2 要支援2:7 要介護1:7 要介護2:18 要介護3:6 要介護4:8 要介護5:10 ○要介護認定申請者数(2号被保険者含む) 総数:2181(59) 新規:704(27) 更新:1,174(28) 介護:68(1) 変更:235(3)								
具体的な成果の説明										
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	7,333	8,093	7,408		6,453	1,419
		決算額		千円	6,355	5,941	5,989		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	80.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	6,355	5,941	5,989		-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	1	0		
会計年度職員人件費		千円	1,348	1,538	1,940	0				

事業名		介護認定審査業務				予算事業コード		8002501				
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	01	介護認定審査会費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	要介護・要支援認定者数が年々増加しており、審査会で審査する人数も増加傾向。 審査会1回あたりの人数や審査会の回数増加による対応をしているが、今後更なる対応が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護認定審査会の開催数増加など、認定者数増加に対応する審査会の在り方を見直していく。

事業名		認定調査業務				予算事業コード		8003001	
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		
					担当名		介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	要介護(支援)状態の高齢者				
事業の目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。				
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	訪問調査委託料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																									
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																									
実績	活動実績 成果実績	認定調査実施件数(市職員・委託 合計)		件	1,825	2,431	2,181	2,987	3,113	2,704																								
		主治医意見書依頼件数		件	1,556	2,431	2,181	2,987	3,113	2,704																								
		要介護認定者数		人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556																								
	具体的な成果の説明		<table><tr><td colspan="2">認定調査実施件数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td></td></tr><tr><td>市職員（新規申請）</td><td>384</td><td>621</td><td>541</td><td></td></tr><tr><td>委託（更新申請）</td><td>1,441</td><td>1,810</td><td>1,640</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1,825</td><td>2,431</td><td>2,181</td><td></td></tr></table>								認定調査実施件数						R4	R5	R6		市職員（新規申請）	384	621	541		委託（更新申請）	1,441	1,810	1,640		合計	1,825	2,431	2,181
認定調査実施件数																																		
	R4	R5	R6																															
市職員（新規申請）	384	621	541																															
委託（更新申請）	1,441	1,810	1,640																															
合計	1,825	2,431	2,181																															
費用	事業費	予算額		千円	17,021	25,835	21,063		7年度	不用額																								
		決算額		千円	14,475	19,806	17,979		24,554	3,084																								
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	-	執行率																							
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	14,475	19,806		17,979	0	85.4%																							
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0																										
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0																										
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0																										

事業名		認定調査業務				予算事業コード		8003001				
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定調査費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・認定者数・申請件数の増加に伴い、調査件数・意見書依頼件数が増加している。 ・調査員の確保も困難になっている。 ・病院等からの意見書の戻りに時間を要している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	調査件数の増加による対応方法を検討しつつ、介護保険法に則ったスムーズな認定業務を継続して行う。

事業名		委託センター運営				予算事業コード		8004302		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費				
部局名		健康部			課室名	長寿あんしん課				
担当名		長寿支援担当、地域支援事業担当								
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	被保険者及び家族・親族等				
事業の目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。				
活動概要	高齢者やその家族等の相談を総合的に受付け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	地域包括支援センター運営委託料、介護予防プログラム作成業務委託料、統合型地域包括支援センター運営委託料				
会計年度職員	—	人	会計年度職員業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	総合相談件数	件	7,248	11,485	15,264	12,174	16,000	21,000	
	成果実績	総合事業対象者の維持・改善率	%	70	66	55	70	70	70	
		介護予防給付対象者の維持・改善率	%	68	67	65	68	68	68	
実績	具体的な成果の説明	・地域包括支援センターは、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、「介護予防ケアマネジメント業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント業務」を実施している。高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターに寄せられる相談件数は年々増加し、同時に複雑で複合的な課題を含む相談も増加しているため、経験豊富な職員が対応を継続している。非常に限られた人員の中であるものの、職員は市民へ親身に対応しており、地域での自立した生活が営めるよう支援している。その結果として、高齢化率が上昇する中においても、高齢者への介護予防・自立支援が徹底され、全国の中でも低い介護認定率を保つことができている。 ・令和6年度からはICTツールであるMCSを事業所との連携業務に活用するなど、業務効率化にも着手することができている。								
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	144,795	144,820	148,797		163,859	2,247
		財源内訳	一般財源	千円	52,484	45,654	61,550		70,284	98.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	89,002	98,306	85,000		93,575	
			会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		委託センター運営				予算事業コード		8004302					
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	01	委託センター事業費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当、地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進						枝番号		5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	後期高齢者の増加の影響により介護予防ケアマネジメントの件数が増加して、地域包括支援センターの職員負担が増大している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

事業名		介護予防・生活支援サービス事業					予算事業コード		8011401						
款	05	地域支援事業費			項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費					目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
部局名		健康部				課室名		長寿あんしん課				担当名		地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる													
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進									枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	介護保険法		
事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者		
事業の目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。		
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。		
補助金活用	あり	補助金名	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)、介護保険保険者努力支援交付金、地域支援事業支援交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	介護予防・生活支援サービス事業委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	通所型サービスC参加延べ人数		人	3,184	3,477	3,765	—	3,950	3,950
	成果実績	総合事業対象者の維持・改善率		%	70.0	66.0	55.0	70	70	70
		要介護認定者数		人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556
実績	※サービスC:要支援もしくは要支援になるリスクのある方を対象とし、機能向上を目的とした短期集中型のサービス									
	具体的な成果の説明		要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぐための事業である。毎年実施している日常生活圏域ニーズ調査から対象者の抽出を行い、多くのフレイル高齢者を事業につなげ、機能の維持・改善を図ることができた。高齢者人口の増大に伴い要介護認定者数が増加することが予測されるが、本事業の充実により重症化予防ができ、介護給付費の抑制にも資することができる。							

				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	127,924	128,944	84,748		89,452	2,971	
		決算額		千円	119,589	118,496	81,777		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	15,009	14,748		12,202	19,728	96.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	104,580	103,748		69,575	69,724	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		介護予防・生活支援サービス事業				予算事業コード		8011401						
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	01	介護予防・生活支援サービス事業費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当			
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる												
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号		6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・実績の伸びない事業についての検討が必要。・指導を受けたことが日常生活で定着することが出来ない高齢者がいる。 ・A型事業の事業所数が少なく要支援認定者の受け入れ先が限られている。・事業評価のための評価指標が定まっていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護人材の人件費等の高騰により今後も事業費が増大することが考えられる。令和7年度以降は、参加者数が著しく少ないサービス・活動については廃止とし、参加者数の多いサービス・活動の開催数を増やすなど、事業の効率化を図る。

事業名		一般介護予防事業				予算事業コード		8011411						
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	02	一般介護予防事業費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当			
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる												
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号		7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)				
事業の目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進を図る。市民の介護予防及び心身機能の維持・改善を目的に行う。				
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	総合事業調整交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業支援交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	一般介護予防事業対象者施策事業委託料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	介護予防普及啓発事業延参加者数	人	20,319	27,181	28,987	—	28,000	28,000
	成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556
		介護予防普及啓発事業参加者の事業満足度(40点満点)	点	—	—	37.1	36	37	38
	具体的な成果の説明		各委託先でバラエティ豊かなプログラムを展開している。令和6年度より事業参加者の満足度調査を開始し、40点満点中37.14点と満足度は高く、自由記述からは事業の継続を希望する声が多く寄せられた。「ちょい足し事業」や「介護予防活動支援事業補助金」の実施により、介護予防の観点から市民主体の団体ともつながりが構築できている。						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	32,158	47,232		90,833	96,888	1,035
		決算額		千円	31,347	46,878		89,798	—	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	6,767	10,001		23,796	25,493	98.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	24,580	36,877		66,002	71,395	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		千円	0	0		0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		一般介護予防事業				予算事業コード		8011411			
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	02	一般介護予防事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進								枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる。・人数制限等により人数や参加人数が 少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる。・実績の伸びない事業についての検討が必要。・将来の要介護 者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図るとともに、介護予防拠点の出張事業等により、介護予防のための資源が不足する地域で事業を展開する。事業の一部を認知症総合支援事業に移行する。

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				予算事業コード		8011481				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	和光市内介護事業所職員(在宅介護支援を実施する者)				
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域における生活を継続するため、市内介護事業所の職員に対し、介護予防や自立支援についての基礎知識の習得を促し、介護予防ケアマネジメントの強化を図る。				
活動概要	包括的ケアプラン(困難支援・住環境支援等)の作成や市内在宅介護サービス事業者を対象として講習会を実施し、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講習会参加人数(2～3日間延べ人数)		人	56	50	87	50	50	50	
	成果実績	受講者アンケートで理解できたと回答した者の割合		%	—	—	96	90	90	90	
	具体的な成果の説明	・令和6年度は生活機能向上、運動、認知症対応の基本講座に加え、オーラルフレイルと栄養改善の講座、施設職員を対象とした虐待予防の講座、合わせて3日間実施した。和光市内の専門職が、介護予防や自立支援に必要な共通の知識を身に着けることは非常に重要であり、共通の知識から職場を超えたチームが高齢者の支援にあたることができている。									
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	220	130	100		0	19	
		決算額		千円	60	75	81		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	22	24	33		—	81.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	38	51	48		—	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0				

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				予算事業コード		8011481		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費				
目		03		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費						
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課			
担当名		地域支援事業担当								
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進							枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	毎年入職する介護事業所の新入職員のため、最新の情報を含めながら継続実施する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護分野は人員の流動が激しく、市の制度変更も多いため、介護予防や自立支援の考え方を和光市の方針や制度と合わせて教示する機会は、毎年継続して提供する必要がある。

事業名		認知症初期集中支援事業				予算事業コード		8011482				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症初期集中支援事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	40歳以上の在宅生活者で、認知症が疑われるが認知症疾患の診断を受けていない人、又は認知症で医療サービス及び介護サービスを受けていないもしくは中断している人。				
事業の目的	認知症高齢者がどのような状態になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域の中で暮らし続けることができるようなケア環境を構築するため、認知症初期集中支援チームを編成し、集中的なアドバイスやサービスの提供により、認知症の悪化遅延とQOLを維持することを目的とする。				
活動概要	認知症初期集中支援チームを編成し、複数の専門職が認知症の人(認知症が疑われる人)及びその家族を訪問してアセスメントを行い、コミュニティアケア会議を通じた医療・介護サービス等、認知症初期の支援を包括的・集中的に提供する。				
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	認知症初期集中支援チーム員業務				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績 成果 実績	活動実績	認知症初期集中支援チーム訪問委託件数		件数	22	9	1	6	6	6	
		認知症初期集中支援チーム活動検討会		回	－	1	1	1	1	1	
		訪問対象者の内、多制度へ繋げた割合		%	－	－	100	80	80	80	
	具体的な成果の説明	・複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症が疑われる人や認知症の人（以下訪問支援対象者）及びその家族に訪問（アウトリーチ）しアセスメントを実施して、本人、家族に対しての支援を包括的、集中的に行うことで、訪問支援対象者が認知症の専門医を受診し、適切な医療につながった。 ・認知症初期集中支援チーム活動検討会も実施し、チーム活動の在り方についてのチーム員同士の意見交換も実施した。									
費用	事業費	予算額		千円	342	186	135		1,235	74	
		決算額		千円	187	140	61		－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	69	45		13	284	45.2%
			特定財源（国県補助、利用者負担等）		千円	118	95		48	951	
					千円						
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		認知症初期集中支援事業				予算事業コード		8011482			
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症初期集中支援事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進								枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	認知症初期の状態にあるケースが表出されず埋もれている可能性がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	年度によってチーム訪問述べ件数に変動があるが、概ね3～4回(チーム員約3名×1ヶ月)でのチーム員活動で対応を終結しており、認知症に関する初期集中支援の実施は行えている。引き続き地域包括支援センター経由で、初期介入が必要な対象者を確認し、事業を継続する必要がある。 また、介入しにくい認知症初期のケースへのアプローチについて検討していく。

事業名		地域ケア会議事業				予算事業コード		8011483				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	05	地域ケア会議事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	10

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	高齢者全般	
事業の目的	ケアプランを検討することにより自立支援型ケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の抽出を行い、地域ケア会議を地域包括ケアの柱とする。	
活動概要	個別ケースを検討する「中央ケア会議」「包括ケア会議」「ミニ包括ケア会議」を通じてケアプランの質の向上及び地域課題の発見を行い、「地域ケア推進会議」にて地域課題を整理、政策形成を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 地域支援事業交付金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	和光市コミュニティケア会議(包括ケア会議、中央ケア会議、ミニ包括ケア会議の合計)		回	37	46	51	51	51	51	
成果実績	和光市コミュニティケア会議(地域ケア推進会議)		回	12	12	12	12	12	12		
	総合事業対象者の維持・改善率		%	70	66	55	70	70	70		
	介護予防給付対象者の維持・改善率		%	68	67	65	68	68	68		
実績	具体的な成果の説明										
	・コミュニティケア会議(包括ケア会議、中央ケア会議、ミニ包括ケア会議)は自立支援に資するケース調整と、参加者に対するOJTを基本とした、市民のためのケアプラン応援の場である。高齢者人口の増加に伴い、ケア会議に上程するケアプラン数も増加していることから、令和5年9月よりミニ包括ケア会議を開催し、基本的に安定・継続しているプランについてはミニ包括ケア会議にて検討し、令和6年度は合計721件のケース検討を実施している。その結果、要支援認定者についての介護認定率の適正化を図り、重症化予防ができています。 ・コミュニティケア会議(地域ケア推進会議)は、地域課題の抽出や政策形成の場として活用されており、令和6年度内においては、会議において、介護予防事業の効率的な基盤整備やMCSの活用、市町村特別給付の対象者見直し等について検討がなされ、市民のニーズに合った適切な事業の見直しの場となっている。										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	742	815		779	707	28	
		決算額		千円	717	737		751	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	266		234	176	163	96.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	451		503	575	544	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		地域ケア会議事業				予算事業コード		8011483			
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	05	地域ケア会議事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進						枝番号	10

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	コミュニティケア会議には個別ケースの支援者が参集しプランの精査を行うが、相談件数の増加に伴い集合型の会議から、ICTツールを使ったオンライン会議への切り替えにより交通時間の削減、紙面廃止行うなどの業務の効率化が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度からICTツールであるMCSを使ったオンライン開催へ切り替え、質を担保しつつ業務効率を図る。

事業名		生活支援体制整備事業				予算事業コード		8011484				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	06	生活支援体制整備事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	11

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	高齢者全般	
事業の目的	高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進する。	
活動概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護サービスの提供だけでなく、市民に身近な存在である市が中心となって、地縁組織、民間企業、民生委員等の高齢者の生活を支える主体と連携しながら、高齢者を支える地域づくりや高齢者の社会参加を一体的に推進し、地域の課題に対応できる体制を整備する。	
補助金活用	あり	補助金名 地域支援事業交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	和光市生活支援コーディネーター業務 和光市高齢者版ファミリーサポートセンター事務局運営業務 就労的活動支援コーディネーター業務	
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	地区社会福祉協議会の活動参加者数	人	—	2,500	4,200	2,850	3,000	4,250	
	成果実績	社会活動に「月1回以上」参加していると回答した人の割合	%	40	58	58	43	45	60	
		就労的活動及び高齢者版ファミリーサポート活動数(内GBER上のマッチング数)	件	—	—	59	40	60	60	
実績	具体的な成果の説明	●生活支援コーディネーター業務 生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域資源開発、地域におけるネットワーク構築及びサービスニーズと提供主体のマッチングなどのコーディネートを行う。具体的には、全小学校区に市民主体の地区社会福祉協議会を設置し、地区社会福祉協議会をベースに高齢者が参加できる様々な活動を展開している。R5年11月より多様な主体による地域資源をICTで見える化することを目的にICTツール「和光市版GBER」の導入を行い、より多くの市民が社会参加できる機会を創出した。生活体制整備事業やGBER、総合事業の紹介ができるガイドを作成し令和7年度から配布する。								
		●高齢者版ファミリー・サポート事業センター業務 高齢者が安心して暮らせる環境づくりのため、高齢者の日常生活のちょっとした困りごとに、地域の方が一緒に取り組む仕組みである。困りごとがある高齢者を依頼会員、支援者を協会員と呼び、依頼会員と協会員とをマッチングする業務を高齢者版ファミリー・サポート事業センターが担い、依頼会員から協会員に謝礼を支払う。R5年11月よりGBERを導入し、若い世代の協会員を中心に効率的なマッチングが行えている。								
		●就労的活動支援コーディネーター業務 就労的活動(高齢者に役割がある形で社会参加できる活動のこと)の場を提供できる民間企業・団体等と、労働的活動の取組みを実施したい高齢者とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に合った活動をコーディネートする。マッチングに際しては、R5年11月よりGBERを導入している。								
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	11,740	20,172	25,906		27,310	828
		決算額		千円	11,740	19,303	25,078		—	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	4,355	6,122	5,893		6,282	96.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	7,385	13,181	19,185		21,028	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0			

事業名		生活支援体制整備事業				予算事業コード		8011484		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費				
目		06		生活支援体制整備事業費						
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課			
担当名		地域支援事業担当								
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進							枝番号	11

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	令和5年度から開始した高齢者版ファミリーサポート事業および就労的活動支援コーディネーター事業の広報活動を展開しているが、まだまだ活用する高齢者が限定的でありさらなる市民周知が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・生活支援コーディネーター業務：導入したGBERを利用し、地域資源の見える化をさらに進めていく。 ・高齢者版ファミリー・サポート事業センター業務：事業の周知活動に力を入れ、事業としての効率効果性を高める。 ・就労的活動支援コーディネーター業務：活動範囲の拡大について検討する。

事業名		認知症地域支援・ケア向上				予算事業コード		8011485				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症総合支援事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	12

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	介護保険法		
事業の対象	市内65歳以上高齢者とその家族等支援を行う者		
事業の目的	市民に対し、認知症に関する知識や制度等についての普及啓発を行い、認知症になっても暮らし続けられる地域づくりとしてチームオレンジの設置を推進する。		
活動概要	チームオレンジコーディネーターによるチームオレンジの立ち上げ・運営支援 認知症専門医による認知症普及啓発講座の実施		
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	チームオレンジコーディネーター業務		
会計年度職員	－	人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	チームオレンジコーディネーターの配置		人	－	1	1	1	1	1
		認知症普及啓発講座		回	1	1	1	1	3	3
	成果実績	市内チームオレンジの数		団体	1	1	1	1	2	2
		認知症普及啓発講座の満足度 （「大変参考になった」「参考になった」と回答した		%	100	100	100	90	95	95
		具体的な成果の説明		認知症に関する普及啓発を行い、参加した市民からは好評であった。第1号のチームオレンジは家族会を中心に活動しており、メンバー同士の交流も生まれピアグループとしての機能を発揮している。第1号での経験を活かし、チームオレンジコーディネーターが中心となって第2号の設立に向けた準備を進めており、行政としても後方支援を行っている状況である。 ※チームオレンジとは、地域で暮らす認知症の人や家族と、講座を受講して認知症に関する正しい理解を得た認知症サポーターとつなぐための仕組みのこと。						

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	684	1,095		723	－	234
		決算額		千円	431	970		489	－	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	101		561	114	－
	特定財源（国県補助、利用者負担等）		千円	330	409	375		－		
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	－	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	－	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	－				

事業名		認知症地域支援・ケア向上				予算事業コード		8011485			
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症総合支援事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進								枝番号	12

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	第1号のチームオレンジの拠点まで行くことのできない人もいるため、第2号のチームオレンジの立ち上げが必要 チームオレンジの活動は有志であるが、リーダーの担い手がいない			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第2号のチームオレンジの設立に向けた後方支援を実施する。チームオレンジの必要性についての理解を促すためにも、市民講座で認知症の普及啓発を継続して行う。

事業名		健康度調査					予算事業コード		8011501			
款	07	保健福祉事業費			項	01	保健福祉事業費					
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	13

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等									
事業の対象	介護認定なし及び要支援1～要介護2までの65歳以上の高齢者(介護保険第1号被保険者)								
事業の目的	要支援・要介護状態へ移行する高齢者の増加を抑制する。また、調査結果は次期の介護保険事業計画を策定する際の資料とする。								
活動概要	郵送方式による介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。3年間で要介護認定なし及び要支援1～要介護2の第1号被保険者全員に送付できるようにする。回答者には結果アドバイス票を送付し、介護予防・健康寿命の延伸等について意識向上を図る。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	介護予防スクリーニング業務委託								
会計年度職員	- 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施対象者	人	5,001	4,691	4,820	5,000	5,000
	成果実績	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査回答者数	人	3,546	2,860	3,243	3,500	3,500
		要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226
	具体的な成果の説明	3年間で要介護認定なし及び要支援1～要介護2の第1号被保険者全員に調査票を送付することを目指しており、令和6年度は2年度目として4,820名へ調査票を送付した。調査票の設問に目を通してもらうこと自体が、被保険者への健康や介護予防に対する普及啓発につながっている。 回答率は67.3%となり、回答者全員に結果アドレス票を送付し介護予防・健康寿命の延伸等について意識向上を図った。令和6年度はアドレス票の内容の見直しを行い、効率的かつ結果が分かりやすいものに変更した。 また、介護予防の取組みとして、本調査の回答結果より抽出されたハイリスク者に対し、地域包括支援センターによるフォローを行うため、回答結果の共有を行った。						
費用			単位	4年度	5年度	6年度		
	事業費	予算額		千円	6,042	6,710	5,720	7,381
		決算額		千円	5,995	6,699	5,709	-
		一般財源		千円	5,995	6,699	5,709	7,381
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0

事業名		健康度調査				予算事業コード		8011501				
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	13

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	調査票の回収率の向上及び未回収者への対応について検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も、調査をもとに被保険者への介護予防の普及啓発につなげていき、また、調査によって見出された課題を踏まえ、高齢者の介護予防事業等への展開につなげていく。

事業名		健康増進・介護者リフレッシュ					予算事業コード		8011701			
款	07	保健福祉事業費			項	01	保健福祉事業費					
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	14

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等					
事業の対象	介護保険第1号被保険者及び要介護認定者の介護にあたる家族介護者				
事業の目的	被保険者の閉じこもり予防及び家族介護者のリフレッシュを目的とする。(保険料還元事業)				
活動概要	1人当たり年間12枚の補助券を交付し、保険料を還元する。なお、補助券は市の指定する健康増進浴場施設にて利用することができる。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	健康増進浴場施設利用補助券発行业務委託				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績 成果実績	補助券発行件数		件	22,800	23,820	23,004	25,925	24,727	27,403	
		要介護認定者数		人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556	
		補助券利用件数		件	7,723	7,865	8,233	8,080	8,160	9,043	
		利用率		%	33.9%	33.0%	35.8%	31.2%	33.0%	33.0%	
	具体的な成果の説明		高齢者、要介護者及び要支援者とその介護を行う家族の健康増進を図るために浴場施設の利用に要する費用の補助を実施することができた。								
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	4,436	4,436	4,544		4,378	242	
		決算額		千円	4,030	4,089	4,302		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,030	4,089		4,302	4,378	94.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		健康増進・介護者リフレッシュ				予算事業コード		8011701				
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進									枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	当該制度の補助対象は、浴場施設であるが、当該事業の目的が健康増進であれば、他の実施方法等についても検証する必要がある。また、当該事業は、介護保険料の還元事業であり、原資が保険料となっているため、介護保険料の上昇要因となる可能性もあるため、保険料算定の観点からも事業について検証する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現時点(第9期和光市介護保険事業計画(長寿あんしんプラン)の計画期間内)では、事業の課題に対して検証を行っている段階であり「継続」を選択したが、今後は、事業の課題についての検証を踏まえて、事業の方向性も見直していく必要がある。

事業名		地域介護予防				予算事業コード		8011801		
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費				
部局名		健康部			課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		2 きめ細かな介護予防の推進							枝番号	15

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	市内高齢者				
事業の目的	高齢者の閉じこもりを予防するため。				
活動概要	小学校の福祉交流室や公共施設等における体操・創作活動等の実施に必要な消耗品や食糧品の購入をする。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	福祉交流室設備点検業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	延参加者数	人	963	1,208	1,157	1,232	1,257	1,377	
	成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556	
		閉じこもり傾向にある高齢者に対し、3つの事業(予算項目は別、本町小を利用した事業)を通して、地域的な取り組みとして地域住民とのかかわりを持つと同時に介護予防の効果的な推進に寄与している。令和6年度は、高齢者が自分の経験や興味関心をもとに活動することを支援する就労的活動支援事業の推進に係る費用も支出し、高齢者の活躍の場の拡充にも資するものである。								
			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	261	233	233		233	55
		決算額		千円	207	142	178		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	207	142	178		233	76.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0			

事業名		地域介護予防				予算事業コード		8011801				
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	15

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	閉じこもり傾向のある高齢者が通うことができる工夫が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の広報等による参加者の増加・定着を目指す。

事業名		介護予防強化サービス事業				予算事業コード		8011802						
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当			
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる												
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号		16	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	居宅要支援被保険者及び総合事業対象者				
事業の目的	和光市介護予防・日常生活支援総合事業サービス実施要綱による訪問型サービス・通所型サービスと合わせて機能訓練を実施し自立支援サービスの向上を図る。				
活動概要	市長が定めた研修を終了した者や専門職が、訪問型サービス・通所型サービスにおいて、運動機能の向上及び口腔機能の向上、栄養改善、認知機能の改善及びその他生活機能の向上及び低下予防を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	和光市介護予防強化サービス業務				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	総合事案件数	件	656	581	791	615	652	872		
	成果実績	総合事業対象者の維持・改善率(QOL)	%	70	66	55	70	70	70		
		高齢者の介護予防及び重症化防止に資する事業である。委託先の事業者には研修や事業者連絡会を実施するなどして、市の介護予防事業の現状や課題、今後の方針についても共有する機会を設けており、地域包括ケアシステムの構築にも寄与している。									
	具体的な成果の説明										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	3,639	3,443		4,364	4,782	68	
		決算額		千円	3,044	2,588		4,296	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	3,044		2,588	4,296	4,782	98.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		介護予防強化サービス事業				予算事業コード		8011802				
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		2		きめ細かな介護予防の推進							枝番号	16

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	通所・訪問ともにサービスを提供できる事業所数が少ない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護予防・日常生活支援総合事業における加算等との整合性を踏まえて廃止について検討を進める。

事業名		在宅高齢者住宅支援			予算事業コード		1091501	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
部局名		健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市高齢者支援住宅家賃助成要綱		
事業の対象	住宅に困窮する高齢者等		
事業の目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。		
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績 成果実績	高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)		世帯	120	104	40	210	72	72	
		●高齢者支援住宅家賃補助 市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に、家賃補助をする。									
	具体的な成果の説明										
			助成人数	延べ助成件数	助成総額						
			7人	40件	2,310,830円						
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	9,499	8,130	2,988		4,032	677	
		決算額		千円	8,592	7,377	2,311		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	8,592	7,377		2,311	4,032	77.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		在宅高齢者住宅支援				予算事業コード		1091501				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居できない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点が高められていることから、本事業を継続させたい。

事業名		介護人材育成				予算事業コード		1091530					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当、地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		3			高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	平成30年3月30日 社援基発0330第1号 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知「介護に関する入門的研修について」				
事業の対象	市内介護事業所等従事者、市民				
事業の目的	市内介護保険事業所の人材確保、介護の質を向上				
活動概要	関心ある市民に、介護に関する入門的研修の受講とともに、介護従者としての就労の機会を提供し、事業所の人材確保を目指す。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県市町村介護人材確保支援事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	介護人材確保支援事業委託				
会計年度職員	－	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	介護に関する入門的研修 申込者数	人	—	14	29	18	25	25
	介護に関する入門的研修 修了者数	人	17	13	21	18	18	18
	就労に繋がった者の人数	人	—	—	—	1	1	1
実績	具体的な成果の説明	より多くの方へ介護を知ってもらい機会とするとともに、介護業界で働く際の不安を払拭し、介護未経験者の就業を促進することを目的に4日間で21時間の研修とお仕事相談会を実施した。申込状況から関心がある者の増加はみられるものの、実際に就労につながらず介護人材の確保には至らなかった。						
事業費		単位	4年度	5年度	6年度			
			千円	千円	千円			
費用	事業費	予算額	900	801	900			
		決算額	675	700	841			
	財源内訳	一般財源	0	0	0			
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	675	700	841			
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		

事業名		介護人材育成				予算事業コード		1091530						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当、地域支援事業担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号		2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	研修参加から就職に繋がっていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	課題を念頭に、介護人材の育成、確保のために、就労的活動支援等との連携を検討していく。

事業名		介護保険指定事業者等管理システム					予算事業コード		1091540						
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	03	老人福祉総務費			
部局名		健康部				課室名		長寿あんしん課				担当名		長寿支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる													
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号		3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法						
事業の対象	市内介護保険事業所						
事業の目的	県からの権限移譲事務						
活動概要	変更届出の受理、新規事業所の指定、事業所の更新指定等の入力業務						
補助金活用	なし		補助金名				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容				

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	介護サービス事業所入力件数		件	103	106	252	—	—	—
		総合事業事業所入力件数		件	20	14	8	—	—	—
	成果実績									
		具体的な成果の説明		事業者からの変更等届出に係る介護保険指定事業者等管理システムへの入力を迅速、適切に行い、対象者へ適切な事業者を提案することができた。						

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	298	287	344		333	0	
		決算額		千円	297	286	344		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	297	286		344	333	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		介護保険指定事業者等管理システム				予算事業コード		1091540				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	権限移譲された事務を県へ返還し、職員の負担軽減や業務の効率化を図りたい。

事業名		在宅介護支援				予算事業コード		1093010				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費		
部局名		健康部			課室名	長寿あんしん課			担当名	介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3			高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市グループホーム等入居家賃助成要綱				
事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等				
事業の目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。				
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	3人	会計年度職員 業務内容	介護認定の調査業務		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																								
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																								
活動実績	グループホーム等家賃助成金支給対象施設数		件	12	12	12	12	11	11																								
	利用料助成金支給件数		件	5,208	5,582	5,558	6,552	5,800	6,600																								
	グループホーム等家賃助成金支給延人数		人	1,035	1,019	914	1,674	1,741	1,140																								
	利用料助成金新規認定者数		人	131	153	145	150	154	178																								
成果実績	1 グループホーム等家賃助成		<table><tr><td>助成者数</td><td>助成延人数</td></tr><tr><td>90</td><td>914</td></tr></table>							助成者数	助成延人数	90	914																				
	助成者数	助成延人数																															
	90	914																															
	2 介護保険利用料助成																																
	利用料助成については令和6年度に要綱の改正を行い、助成対象事業・利用料・審査方法の明確化及び対象者の範囲の見直し等を行った。このことにより、被保険者及び市職員の手続きが明確化し事務の効率化を図ることができた。また、限られた予算の中でより必要な方に助成が届くよう、対象者の範囲の見直し及び事業の周知活動を行った。																																
	<table><tr><td>R6年度実績</td><td>認定者数</td><td>延助成件数</td><td>助成額</td></tr><tr><td>第1段階</td><td>71</td><td>2,780</td><td>19,028,488</td></tr><tr><td>第2段階</td><td>33</td><td>1,137</td><td>7,093,423</td></tr><tr><td>第3段階</td><td>35</td><td>968</td><td>5,098,878</td></tr><tr><td>第4段階</td><td>6</td><td>99</td><td>219,663</td></tr><tr><td>合計</td><td>145</td><td>4,984</td><td>31,440,452</td></tr></table>									R6年度実績	認定者数	延助成件数	助成額	第1段階	71	2,780	19,028,488	第2段階	33	1,137	7,093,423	第3段階	35	968	5,098,878	第4段階	6	99	219,663	合計	145	4,984	31,440,452
	R6年度実績	認定者数	延助成件数	助成額																													
	第1段階	71	2,780	19,028,488																													
	第2段階	33	1,137	7,093,423																													
	第3段階	35	968	5,098,878																													
第4段階	6	99	219,663																														
合計	145	4,984	31,440,452																														
具体的な成果の説明																																	
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額																							
				千円	87,241	82,600	92,658		93,485	18,511																							
	財源内訳			千円	72,134	74,570	74,147	－	執行率																								
				千円	72,134	74,570	74,147	93,485	80.0%																								
	特定財源(国県補助、利用者負担等)			千円	0	0	0	0																									
				人	0	0	0	0																									
	人件費			人	3	3	3	5																									
				千円	7,335	8,576	12,458	17,029																									

事業名		在宅介護支援				予算事業コード		1093010				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	制度周知を行うと共に、高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。また、利用料助成については今後も対象者数の増加を見込んでおり、限られた予算の中で活動内容の必要性について検討していく。

事業名		在宅生活支援				予算事業コード		1093018					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当、介護保険担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		3			高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市在宅高齢者等訪問理容サービス出張費助成事業実施要綱				
事業の対象	主に65歳以上の高齢者				
事業の目的	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。				
活動概要	住み慣れた自宅や地域で、自立した生活を続けられるよう支援する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	生活支援度調査委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	生活支援度調査(委託分)	回	306	486	429	400	522	522
		寝たきり理容出張費交付	枚	177	200	237	150	73	120
	成果実績								
		寝たきり理容出張費助成	枚	62	68	78	150	73	120
		高齢者が自宅で自立した生活を送ることができるよう、生活の支援をするための諸政策を実施し、要介護認定を受けても在宅で生活できるようにする。							
具体的な成果の説明		(1)寝たきり理容出張助成							
		助成内容		交付者数		交付枚数		助成枚数	
		年間1人1～6枚の理容券を交付 1枚 2,000円		48名		237枚		78枚	

		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
費用	事業費	予算額	千円	990	1,814		1,296	1,949	252	
		決算額	千円	760	1,360		1,044	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	760		1,360	1,044	1,949	80.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0		0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0		0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		在宅生活支援				予算事業コード		1093018						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当、介護保険担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号		5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	事業対象者の環境、身体 の 状況等で要否が決まるものであり、事業の見込みが立てづらい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・生活支援度調査方法等について見直しを行い、計画策定等に活かすことのできる実施方法を検討していく。 ・寝たきり理容は、現行の内容で事業を継続する。

事業名		老人ホーム入所措置				予算事業コード		1094001					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号		6	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	老人福祉法									
事業の対象	入所措置を必要とする高齢者									
事業の目的	必要最低限の生活の保障。									
活動概要	措置者の入所の適否、措置費用の徴収、措置委託料支出、措置者の状況把握を行う。									
補助金活用	なし		補助金名							
実施形態	☒ 市による単独事業			☐ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人			☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	養護老人ホーム入所措置委託									
会計年度職員	－人		会計年度職員 業務内容							

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	入所措置人員	人	2	1	1	1	1
	成果実績							
	成果実績							
	成果実績							
	具体的な成果の説明	法定受託事務のため、法の要件に定められた入所措置を適切に行っている。						
費用	事業費	予算額	千円	3,532	2,752	2,812	3,276	418
		決算額	千円	2,668	2,071	2,394	—	執行率
		一般財源	千円	2,668	2,071	2,394	3,276	85.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		老人ホーム入所措置				予算事業コード		1094001						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号		6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高齢者のおかれた環境により措置者対象者が急遽生じる場合がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	法定受託事務のため、今後も法に定められた入所措置を適切に行っていく。

事業名		福祉の里管理運営				予算事業コード		1102001					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	07	老人福祉施設費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる											
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号		7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市介護老人保健福祉施設条例								
事業の対象	福祉の里及び福祉の里利用者								
事業の目的	在宅で介護が受けられない高齢者が、不便のない介護が受けられる快適な生活を送れるようにする。また、指定管理者制度の導入により、効率的な施設の運営が実現されている。								
活動概要	指定管理者制度の導入により、効率的に施設を運営する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☒ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☐ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名									
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	特別養護老人ホームサービス日数		日	365	366	365	365	365	365	
		介護老人保健施設サービス日数		日	365	366	365	365	365	365	
	成果実績	特別養護老人ホームサービス利用率		率	93.5	94.4	94.2	95.0	95.0	95.0	
		介護老人保健施設サービス利用率		率	91.1	92.1	89.5	92.0	92.0	92.0	
	具体的な成果の説明	施設の管理運営については、指定管理者制度により、効率的運営、利用者視点に立った運営を行っている。									
特別養護老人ホーム 最大延利用日数 365日×60人＝21,900日 令和6年度延利用日数 20,634日 利用率 94.2% 介護老人保健施設 最大延利用日数 365日×99人＝36,135日 令和6年度延利用日数 32,327日 利用率 89.5%											
費用	ひと		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	7,866	116		384	1,627	263	
		決算額		千円	7,487	116		121	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	88		116	121	1,627	31.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	7,399		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		福祉の里管理運営				予算事業コード		1102001				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	07	老人福祉施設費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高い利用率を維持することが、財政面での施設の健全な運営につながるため、より高い利用率での安定化が重要となる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者と連携を密にして運営を継続する。

事業名		介護保険運営協議会運営		予算事業コード		8004001			
款	01	総務費	項	04	運営協議会費	目	01	運営協議会費	
部局名		健康部		課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等			
事業の対象	介護保険運営協議会委員		
事業の目的	介護保険事業の運営を適正に行う。		
活動概要	市長の諮問に応じ、介護保険事業及び包括的支援事業の運営に関する重要事項を審議する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績 成果実績	開催回数	回	3	4	3	4	4	4		
		参加延委員数	人	33	49	37	60	60	60		
		諮問件数	件	5	8	11	8	8	8		
実績	具体的な成果の説明	市が行う介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として和光市介護保険条例第15条により設置する介護保険運営協議会は、介護保険事業運営に関する諮問機関として意思決定のプロセスにおいて重要な役割を果たしている。									
		第1回 令和6年8月5日 第2回 令和6年11月1日 第3回 令和7年2月10日									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	366	244		244	244	93	
		決算額		千円	134	200		151	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0		0	0	0	61.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	134		200	151	244	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		介護保険運営協議会運営				予算事業コード		8004001			
款	01	総務費		項	04	運営協議会費		目	01	運営協議会費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	介護保険事業を適正に運営するため、諮問事項を精査し、より多くの議論の結果を事業運営にフィードバックする。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護保険事業の円滑かつ適切な運営のため、今後も継続する。

事業名		紙おむつ等支給				予算事業コード		8011101				
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	01	紙おむつ等サービス費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当、地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法						
事業の対象	要支援・要介護認定者						
事業の目的	居宅介護高齢者に対する介護の限界点を高める。また、失禁リスク等を勘案したりハビリパンツの提供により、閉じこもりを予防する。						
活動概要	指定業者より紙おむつや居宅介護用品を各家庭へ配送し、その費用の9割(一定以上の所得のある利用者は8割)を助成する。						
補助金活用	あり	補助金名	保険者機能強化推進交付金				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容					

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	紙おむつ利用者延人数		人	6,348	6,365	6,342	6,492	6,752	9,034
		居宅介護用品利用者延人数		人	2,376	2,672	2,444	2,725	2,834	3,791
	成果実績	要介護認定者数		人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556
		具体的な成果の説明		紙おむつ等購入費用の一部を助成することにより、在宅高齢者の自立した生活を支援するものである。要介護認定者数が増加していることから、在宅介護サービスの利用者は今後も増加が見込まれる。また閉じこもりの防止など利用者の改善・予防的効果も見込まれる。						

				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	47,178	45,672	47,951		78,811	1,411	
		決算額		千円	45,115	45,666	46,540		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	26,435	26,667		30,148	74,054	97.1%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	18,680	18,999		16,392	4,757	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		紙おむつ等支給				予算事業コード		8011101						
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	01	紙おむつ等サービス費				
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当、地域支援事業担当			
目標像		6		高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号		9	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・要介護認定者数増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用状況を精査し、対象者の見直しを行う。

事業名		地域送迎				予算事業コード		8011201				
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	02	地域送迎サービス費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当、地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号	10

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法、和光市介護保険条例、和光市高齢者地域送迎等サービス費助成要綱				
事業の対象	原則要介護1以上の認定を受けている者。				
事業の目的	要介護高齢者が自宅から医療機関へ通院する際、また自宅へ退院する際に送迎サービスを提供し、費用の一部を助成することにより、高齢者住み慣れた場所で生活できるようにする。				
活動概要	原則要介護1以上の認定者を対象とし、病院への入院並びに通院の際、指定業者による送迎サービスを提供し、その費用の9割(一定以上の所得のある利用者は8割)を助成する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	—人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	利用者延人数	人	963	987	996	1,007	1,047	1,319		
	成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556		
具体的な成果の説明 送迎費用の一部を補助することによって利用者の金銭的負担を軽減している。また、安全な通院時の送迎サービスを提供することによって利用者が在宅でも高度な医療を受けることができる。											
費用	事業費	予算額		千円	21,766	20,514	20,688		7年度	不用額	
		決算額		千円	18,575	19,648	19,438		-	1,250	
		財源内訳	一般財源		千円	13,931	14,736		14,578	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,644	4,912		4,860	-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	-			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	-			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-			

事業名		地域送迎				予算事業コード		8011201				
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	02	地域送迎サービス費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当、地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	10

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	要介護認定者数増加に伴い、今後も利用者の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用状況は伸びており、需要のあるサービスであるため継続する。移送サービスに係る利用料金の一般的な設定を踏まえ、見直しを行う。

事業名		食の自立・栄養改善				予算事業コード		8011301				
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	03	食の自立・栄養改善サービス費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当、地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号		11

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法						
事業の対象	要支援・要介護認定者						
事業の目的	居宅要支援・要介護認定者に対し、その状況に応じて、栄養のバランスのとれた調理済みの食事の提供したり、食事の自立のための栄養改善指導を実施し、その費用の一部を助成することにより、高齢者が住み慣れた場所で生活できるようにする。						
活動概要	指定業者より昼食・夕食の配食サービスを提供し(普通食の他、糖尿病食やミキサー食などそれぞれに対応したものを提供)、その費用の6割を助成する。						
補助金活用	なし		補助金名				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名	栄養マネジメント委託						
会計年度職員	— 人		会計年度職員業務内容				

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	利用者延人数		人	325	391	454	399	415	502
	成果実績	要介護認定者数		人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556
		具体的な成果の説明		配食サービスを提供しその費用の一部を助成することにより、利用者の金銭的負担の軽減と在宅高齢者の自立した生活を支援するものである。独居の高齢者等、栄養の確保が本人だけでは困難なケースや定期巡回・随時対応型訪問介護看護と組み合わせでの利用等、供給件数が増加している。また、独居の高齢者等の見守りとしての機能を果たしている。						

				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	6,766	5,002	5,505		-	84	
		決算額		千円	6,018	4,556	5,421		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,514	3,417		4,065	-	98.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,505	1,139		1,356	-	
	人件費	会計年度職員数		人	0	0	0		-		
		会計年度職員数		人	0	0	0		-		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-					

事業名		食の自立・栄養改善				予算事業コード		8011301				
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	03	食の自立・栄養改善サービス費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当、地域支援事業担当		
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	11

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	要介護認定者数増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	在宅介護をする世帯での需要があり、今後も継続していく。

事業名		社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費				予算事業コード		8011450				
款	06	利用者負担額軽減制度事業費		項	01	利用者負担額軽減制度事業費		目	01	利用者負担額軽減制度事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	12

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法及び和光市介護保険利用者負担軽減措置を実施する社会福祉法人等への助成に関する要綱				
事業の対象	収入や世帯の状況、利用者負担等を総合的に勘案し、生計を維持することが困難な者として市長が認めた者又は生活保護法による保護を受けている者。				
事業の目的	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。				
活動概要	介護保険法に基づく訪問介護等のサービスに係る利用者負担額並びに食費、居住費及び宿泊に係る利用者負担額の全部又は一部を減額する。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県介護保険事業費補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	負担軽減制度利用人数		人	26	23	20	27	21	24
	成果実績	助成金額(市負担額)		円	455	489	428	544	454	521
	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、低所得者における介護保険サービスの利用促進が図られた。									
具体的な成果の説明		助成件数		軽減額計		法人負担額		市負担額		
		153		1,528,412		1,101,387		427,025		

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	844	865	816		720	389	
		決算額		千円	455	489	427		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	0	52.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	455	489		427	720	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費				予算事業コード		8011450				
款	06	利用者負担額軽減制度事業費		項	01	利用者負担額軽減制度事業費		目	01	利用者負担額軽減制度事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	12

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	対象者への制度周知の徹底及び、申請の促進を図るため、該当サービスを提供している社会福祉法人と密な連携を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る制度であり、今後も継続していく。

事業名		総合相談支援事業・権利擁護事業				予算事業コード		8011461				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	02	総合相談支援事業・権利擁護事業		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる										
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									枝番号	13

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	老人福祉法		
事業の対象	要支援者のうち、配偶者若しくは四親等以内の親族がいない者又はこれらの親族がいても音信不通の状況等にある者で、市長が本人の保護のために成年後見制度の利用が必要であると認めた者		
事業の目的	知的障害者又は認知高齢者が、その有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。		
活動概要	(1)市長による後見・保佐・補助開始の審判の申立てを行う。また、申立てに要する経費の全部又は一部を支払う。 (2)その他成年後見人等の業務に要する経費の助成等を行う。 (3)地域包括支援センターと連携し、後見制度がスムーズに利用できるように助言等の支援を実施。		
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業費交付金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
実績	活動実績	成年後見制度利用費用助成実人数	人	8	8	10	11	10	16		
	成果実績	福祉サービス利用援助事業利用に係る費用の助成	人	1	1	1	12	1	1		
		後見人等報酬経費助成(実人数)	人	41	35	43	44	40	48		
		日常生活圏域ニーズ調査における幸福度で7以上を回答した割合	%	63	60	64	64	65	66		
		具体的な成果の説明 知的障害、認知症等によって判断能力が不十分な高齢者の成年後見制度活用を促すことで、その人の有する能力を活用しながら、自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資するものである。成年後見制度を利用することで、必要なサービスを受けることが可能となり、安定した日常生活を送ることができている。									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	9,498	10,908		9,385	-	325	
		決算額		千円	8,656	7,735		9,060	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	3,211		2,453	2,176	-	96.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,445		5,282	6,884	-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	-		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	-		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-					

事業名		総合相談支援事業・権利擁護事業				予算事業コード		8011461			
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	02	総合相談支援事業・権利擁護事業	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号	13

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	後見人等報酬助成については継続実施が必要であるものの、予算確保にあたっては、後見人等の親族申立（助成申請者の母数）の把握が市が行えず、報酬額は家庭裁判所、申請の実施如何は後見人等が判断するところにあり、予算の見通しが立てにくい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	可能な限り成年後見等報酬助成の申請額の予測精度を高め、被後見人等が安心して成年後見制度を利用できるように

事業名		日常生活圏域ネットワーク				予算事業コード		8011491							
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	08	任意事業費					
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		地域支援事業担当				
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる													
施策番号		3			高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号		14	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法				
事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。				
事業の目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。				
活動概要	緊急通報システムを設置する。				
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	日常生活圏域ネットワーク事業委託料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	緊急通報システム設置件数		人	206	212	208	224	220	297
	成果実績	緊急通報システムを通じた相談・出動合計		件	-	-	148	-	156	209
	具体的な成果の説明	高齢者に起こりうる緊急事態の早期発見と早期対応に寄与する事業である。相談機能があるシステムもしくはすぐに駆け付けてくれるシステムであることから、高齢者の安心につながるだけでなく、不要不急の救急要請の抑制にもつながる。								
				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
	事業費	予算額		千円	17,658	17,364	15,279		27,953	1,187
決算額		千円	15,788	15,057	14,092	-	執行率			
財源内訳		一般財源	千円	5,857	4,775	3,313	6,429		92.2%	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,931	10,282	10,779	21,524			
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	-			
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	-			
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-			

事業名		日常生活圏域ネットワーク				予算事業コード		8011491				
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	08	任意事業費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当		
目標像		6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・緊急通報システムの設置に係る事業は継続。緊急通報システムの設置基準について令和6年度に第1版を作成したため、状況を見て改訂等も検討する。 ・事業自体は継続するが、地域支援事業実施要綱の項目に則り予算項目の見直しを図る。

事業名		在宅医療・介護連携推進事業				予算事業コード		8011492			
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	07	在宅医療・介護連携推進事業費	
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる									
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								枝番号	15

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	介護保険法		
事業の対象	介護事業所及び被保険者		
事業の目的	在宅医療と介護の連携により地域包括ケアシステムの構築を図る。		
活動概要	和光市を含む朝霞四市が一般社団法人朝霞地区医師会に運営委託する在宅医療・連携拠点(地域包括ケア支援室)を中心に、在宅医療と介護のシームレスな連携を図る。また、市の事業としてACP市民普及啓発講座及び専門職向け講習会を実施する。		
補助金活用	あり	補助金名	地域支援事業交付金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	在宅医療・介護連携拠点(地域包括ケア支援室)運営業務		
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	地域包括ケア支援室相談件数(和光市分)	人	3	23	58	-	60	80
		ACP市民普及啓発講座	人	29	94	24	-	25	30
	成果実績	ACP市民普及啓発講座で「今後活かしたい」と回答した者	%	100	100	85	-	90	90
	具体的な成果の説明	・地域包括ケア支援室では、専門職からの相談対応を行うだけでなく、在宅医療・介護の連携における課題等を検討し解決を図る場である朝霞地区在宅医療介護連携推進会議の運営、各市ケア会議へ参加し助言を行う等の業務を行っている。また、地域包括ケア支援室が中心となり、医療機関や介護事業所が利用する「入・退院支援の手引き」や「朝霞地区医療介護連携お助けガイド」を作成し、利用状況アンケートなどを通じて改善に向けた検討も行っている。 ・在宅医療介護の専門職の連携をICT活用により推進するために、メディカルケアステーション(MCS)の運用ポリシー・ルールの改定および普及に向けた取組みを実施している。その結果、朝霞地区四市内の登録者が年度末時点で532人に達するなど成果が見えている。 ・その他、地域包括ケア支援室として県の補助金を受け、看取り研修、緩和ケア研修等を企画運営を行うことで、4市の在宅医療と介護の連携に資する取組みを行っている。 ・在宅療養におけるACP普及を目的に、県ACP講師人材バンクを活用し、市内往診医による市民向け普及啓発講座及び、専門職向けの講習会を実施している。							

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		決算額		千円	2,969	2,934	2,973		3,050	11	
		財源内訳	一般財源		千円	1,088	928		695	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,844	1,996		2,267	702	99.6%
										2,348	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		在宅医療・介護連携推進事業				予算事業コード		8011492		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費				
目		07		在宅医療・介護連携推進事業費						
部局名		健康部		課室名		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像		6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる								
施策番号		3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							枝番号	15

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の対策から、対面での医療・介護の連携を控えていたが、様々な場面での連携が再開している。コロナ禍前後で連携方法が変わった団体も多いため、「朝霞地区医療介護連携お助けガイド」を作成して連携方法を見える化したものの、さらなる医療と介護の相互理解の場面を築く必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区4市内の介護分野及び医療分野の連携をより推進するため、今後も引き続き拠点の設置が必要とされる。ACPの普及啓発についてもまた、本人の意思を明確にし共有することが最適な医療の提供につながるため、引き続き普及を行う。